

---

# 国際健康開発 IHD

---

特定非営利活動法人(NPO)会報 18号 2018年 11月

## 非営利活動法人国際健康開発の2017年の活動成果と2018年の予定

牛島廣治

2017年は次のような活動がありました。

①2009年秋、タイ国チェンマイのチェンマイ大学からわが国に留学生として来ていた Aksara Thongprachum さんが東京大学での修士、博士、そして日本大学でポストドクを終えて2017年春帰国しました。下痢症ウイルスの多方面の研究を行ってくれました。Aksara さんの寄稿が寄せられております。②Bangladesh のダッカ大学から5月から11月の6か月間、日本大学の支援で Sheikh Ariful Hoque さんが来ました。わが国のヒト、環境中の下痢症ウイルスと Bangladesh の下水中下痢症ウイルスの分子疫学を行いました。③チェンマイ大学から5、6月 Pattara Khamrin さんが来日しました。わが国の下痢症ウイルスの分子疫学を行ってくれるとともに他の研究者の支援をしてくれました。④11月末に東京大学の招聘としてラオスの WHO 支部に勤務している Mailay Phengxay さんが来ました。WHO のラオスでの仕事の紹介を教育指導として行いました。平成29年度は海外の雑誌に10篇以上の論文が掲載されました。国内の学界発表も10以上おこないました。海外からの研究者の支援も行いました。

外国からの研究者がいなくなるのは寂しいですが、以前の研究仲間が来日してくれ

ることは喜ばしいことであり、お互いの協力が進みます。これからの皆さんの一層の発展を望むところです。

2018年3月から高梨さやか先生が米国オハイオ大学の Linda Saif 教授の所に JSPS の支援で留学します。更なる発展が期待されます。6月に行われる臨床ウイルス学会にベトナムのホーチミン市 Nam Khoa 会社の Hung Van Pham が参加されます。また、Pattara Khamrin さんや他の海外からの訪問が期待されています。(2018年2月記)

## アメリカと日本の給食システムの違い

Mayo Clinic

一杉定恵

牛島先生より原稿の依頼が来た際にどんな話にしようかと考えた末、母乳の話や保育園の話は以前書いてしまったので、今回はアメリカの公立学校の給食システムについて少しお話しすることにしました。

我が家には4人の子どもがおり、そのうち3人(12歳、9歳、5歳)はこちらの現地の公立学校に通っています。私たちの住んでいるミネソタのロチェスターという街の公立学校では、給食費はオンラインの自動決済と、その都度現金で払うのと、好きな時に好きな方を選んで良いという大変便利なシステムです。

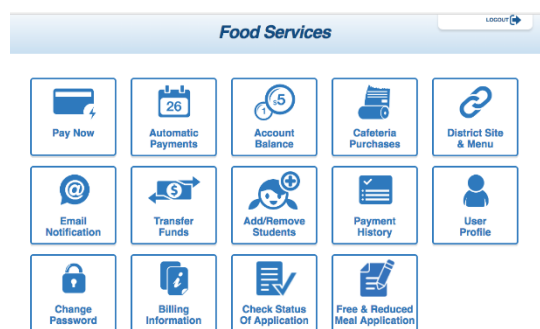
我が家の子どもたちはお弁当を持って行

く日もあればカフェテリアで学校の給食を食べる日もあるので、前もって自分のアカウントにお金を入金しておき、食べたぶんだけ引き落とされる「オンラインの自動決済」を使っています。またワーキングマザーの私にとって公立学校に通う3人の子どものそれぞれの給食費残高を調べるのは大変なので、残高が残り10ドルを切ったら自分のクレジットカードより自動で入金されるシステムを愛用しています。このため「給食費を払い忘れた」ということはありませんので、ありがたいことに子どもたちの給食費についてはストレスゼロの生活です。また、このシステムによって給食費の未納ということが起こらないので、学校も保護者も平和に過ごせます。

さらにアメリカの小学校では「朝食」も提供しているので、朝ごはんを食べられなかった子、我が家の子ども達のように朝食を食べさせているのにさらにもっと食べたい子（笑）は、学校に行って朝食を食べてから授業に参加できます。これは自分の子どもがきちんと朝ごはんを食べてから授業に出してくれるので、早朝に出勤しなければならない（特にナースやドクター、保育園の先生などの）ワーキングマザーたちには大変助かります。



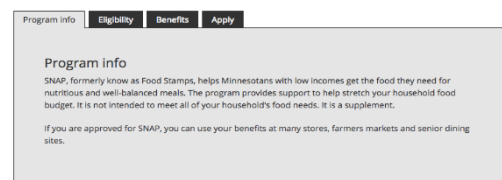
（写真1）給食費自動決済のウェブサイト



（写真1 続）

給食費の管理および子どもたちがその日いくら使って何を食べたかも知ることができます。そして、自治体にもよりますがアメリカの公立学校では収入の低い家庭のために給食費の割引があります。これは自主的な申請によるもので、世帯収入に対する毎月の食費の割合によって給食費が割引適用になります。なぜこのようなシステムになったかということ、収入の低い家庭の子どもたちにありがちな栄養失調を防ぎ「栄養のあるものをしっかり摂り、健康であること」を目的とするためです。また給食費以外にもこれら適用の世帯にはフードスタンプなどが配られ、スーパーなどで食品を安く購入することもできます。

#### Supplemental Nutrition Assistance Program (SNAP)



（写真2）ミネソタ州における食費補助のウェブサイト

日本では給食費は一律のようですが、「み

んな同じ金額」にするのが平等なのか、「各家庭の収入における食費の割合で決める」方が平等なのか、どちらが本当にフェアなのかはわかりませんが、発展途上国からの移民が多く格差社会と言えるここアメリカでは、健康な体を作るために栄養を必要とする成長期の子どもたちにとってこのシステムは非常に良いものなのかもしれません。

### **Dr. Manilay Phengxay の招聘について** **東京大学大学院医学系研究科** **発達医科学** **高梨さやか**

当教室の所属する医学部健康総合科学科が「教育のグローバル化」<http://www.hn.m.utokyo.ac.jp/field/>の一環で展開している海外招聘事業にて、ラオス WHO 事務局で Senior Technical Officer をお務めの Dr. Manilay Phengxay の招聘を 2017 年 11 月 27 日～12 月 3 日に行った。

私自身は彼女と博士課程卒業が同年であり、大学院生時代を子育て含めて苦楽を共にした仲なので、今回の招聘中も Dr. Phengxay と呼びかけるのが気恥ずかしく、Manilay さん、と呼んですごしていた。牛島廣治先生の薫陶を受けて博士号を取得後、母国ラオスに帰国し、ラオス WHO 事務局にて Emerging Diseases Surveillance and Response Unit での活動を中心に活躍されている。そうした活動が評価されて 2016 年に WHO Field Impact Award of Western Pacific Region を受賞したという連絡が入っていたということ、また当教室主任の水口雅教授が 2017 年度より国際保

健学専攻の専攻長をお務めになられている折でもあることから、招聘する対象として彼女が適任なのではないかとの検討結果となった。

当学科の「教育のグローバル化」事業にて教室所属の学部生が海外研修に赴くのをお手伝いしたことはあるものの、海外から教員を招聘することは初めてであり、事務的なことを含め困難なことが多かった。

2017 年 7 月より「ワークライフバランスサポート要員」として教室に配属されている学術支援職員の尾花道子さんが、ビザ申請の煩雑な手続き等スマートにこなしてくださり、こうした大学全体としての体制づくりが各プロジェクトの推進力にも繋がることを実感した。

諸先生方と相談の上、Dr. Phengxay に依頼した講義は 3 つのコンセプトに関係するものとした。一つ目は、東大大学院を卒業してからの WHO での carrier development について。二つ目は、学部学生を意識した emerging disease 制御の総論について。三つ目は、研究者を意識した influenza vaccine の effectiveness を検証した彼女の最近の仕事について。大変忙しい中、こちらの意図するところを汲んで、適格な魅力あふれるスライドを作成してくれたのに感銘を受けた。講義当日朝まで熱心にスライド推敲を重ねる Dr. Phengxay に寄り添うように、Teaching assistant に assign されている修士一年生、ブラジル出身の Caroline Tomo さんが迅速に対応してくれ、大変助かった。本稿最後に、Dr. Phengxay が配布してくれた三つ目の講義の抄録を添付する。また、その講義終了後に撮影した集合写真も添付する。日

本大学や国立感染症研究所など複数の施設から参加者を得て、活発な議論が展開された。その後の懇親会では、本 NPO のご支援もいただいて、東大キャンパス内のイタリアンレストランで、和やかな親睦を深めることができた。

滞在最終日前夜には、Dr. Phengxay にも発達医科学・母子保健学教室同窓会に参加していただき、15 分ほど WHO での活動の紹介をしていただいた。教室で受けた教育を活かして国際舞台で活躍している同窓生の姿は、同窓会会員の皆様にも大変喜ばしい刺激になったと思われる。

この事業は長期的視点での予算計上がなされる予定とのことであり、今後も海外との交流を深めた教育活動を展開していくことができれば素晴らしいと考えている。

Title: Epidemiological characteristics of seasonal influenza and control strategy in Lao PDR.

Abstract: National Center for Laboratory and Epidemiology (NCLE) Ministry of Health Lao PDR was recognized as a National Influenza Center by WHO in August 2010, and participates in the WHO Global Influenza Surveillance and Response System (GISRS). The result of influenza laboratory sentinel surveillance found that influenza is present year-round and has a peak activity from July to December which was similar to other countries in the region. Dominant types or subtypes vary by year. In 2012, the World Health Organization's (WHO)

Strategic Advisory Group of Experts (SAGE) recommended annual influenza vaccination for five high-risk groups: pregnant women, the elderly, persons with a chronic illness, young children, and healthcare personnel. Therefore, Lao PDR first time introduced seasonal influenza vaccine in those above risk groups. An assessment of Adverse Events Following Immunization (AEFI) was conducted; the most commonly reported AEFIs were local reactions. No hospitalizations or deaths were reported. Acceptance and awareness of vaccination were high. Seasonal influenza vaccine is recommended to be included in the national immunization program.



## A NEW CHAPTER BEGINS

**Faculty of Public health,  
Chiang Mai University  
Aksara Thongprachum**

After completed 6 years and half of my study in “The University of Tokyo” (1.5

years for research student, 2 years for Master Course, and 3 years for Doctor Course) and 2 year experiences for my JSPS postdoctoral fellow at “Nihon University School of Medicine”. I have mainly worked with Prof. Hiroshi Ushijima and all beloved staffs... Prof. Masashi Mizuguchi and Prof. Satoshi Hayakawa. Overall, it was a nice experience for me. I enjoyed and learned a lot during staying aboard for 8 years and half. Japan changed and gave me a better point of view, made me a better person, and gave me an opportunity for the new step of my life my future career. When I returned to my hometown “Chiang Mai, THAILAND” and started new chapter of my life as a lecturer in the brand new faculty of Chiang Mai University.

In April, 2017, Chiang Mai University celebrates 60 years offering public health programs from across the disciplines of health sciences resulting in more than 300 alumni with a master in public health serving communities throughout the region. The Master of Public Health (MPH) program which previously established has been transferred from Graduate school to “Faculty of Public Health”. Here, the new chapter of my life begins...

Dean Suwat Chariyalertsak and our staff have been busy establishing relationships and revitalizing curriculum for public health. Faculty of Public

Health, Chiang Mai University (PH-CMU) aim at the program offers students the opportunity to play a leadership role in public health policy and practice.

Until now, two programs are now available;

1. Master of Public Health
  - Special program (Thai):  
Saturday-Sunday
  - Regular program (English):  
Monday-Friday
2. Master of Public Health in Global One Health (international program)
  - Single degree from PH-CMU
  - Double degree from PH-CMU and School of Public Health, University of Minnesota (SPH-UMN)

From the past experiences, I have learned a lot of things and there has been a great improvement with my skill. Even though, the new career has been started and I have worked in different thing. I myself have tried to combine all knowledge, all skill, all experience together....

My hope, I would to be a part that can contribute and obtain my skill into my country health development especially prevention and control of emerging and re-emerging disease. As we aim to the goal of our faculty **“all for health...health for all”**





“Working with great people makes you great; you learn a lot and it also gives you the experience and confidence to move on with your own career”

PH-CMU



A new Chapter of my life begins at the brand new faculty “Faculty of Public Health, Chiang Mai University”

Gastroenteritis viruses team @ JAPAN



**A NEW CHAPTER BEGINS**

Aksara Thongprachum, Ph.D (International Health)  
Lecturer, Faculty of Public health, Chiang Mai University, Chiang Mai,  
THAILAND

Former graduate student of the Department of Developmental Medical Sciences,  
The University of Tokyo, Tokyo, JAPAN

Former postdoctoral fellow under JSPS at the Department of Pathology and  
Microbiology, Nihon University School of Medicine, Tokyo, JAPAN